内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務				
予算事業名	徴収事務費				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営				
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化				
根拠法令	国民健康保険法　地方税法　魚津市国民健康保険税条例				
ＤＸ導入状況	導入予定なし				

担当部署	
課等名	税務課
係名	住民税係
電話番号	0765-23-1009

予算科目	
会計	国民健康保険事業特別会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連なし
集中プランとの関連	関連なし
評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
手段（活動指標）	国民健康保険税の賦課・調査。
意図（成果指標）	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 賦課世帯数	世帯	5,445	5,223	5,230	4,973	95.1%	4,980
活動	② 納付書発行件数	世帯	5,445	5,223	5,230	4,973	95.1%	4,980
成果	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 国保税に係る調定金額（現年度）	千円	762,092	736,111	683,874	741,595	108.4%	748,702

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	4,745,179	4,846,237	7,831,000	4,867,868	0	0.4%	7,742,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,745,179	4,846,237	7,831,000	4,867,868	0	0.4%	7,742,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	－	-12.5%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,400	－	-8.1%	3,700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	15,184,800	15,184,800	15,184,800	13,953,600	－	-8.1%	15,184,800
総費用（A＋B）		円	19,929,979	20,031,037	23,015,800	18,821,468	0	-6.0%	22,926,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

国民健康保険税の公平で正確な賦課を行うため、納税通知書の作成、発送を行った。また、当市で課税情報を持っていない転入者等については、賦課時に所得の捕捉を行った。そして、国民健康保険に年度途中で加入・脱退した世帯に対しては月次変更処理を行った。
また、国民健康保険税の制度理解や制度改正の周知にも努め、国民健康保険への加入に際しての市民からの相談にも応じた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者医療制度への移行、公的年金からの特別徴収の開始、税制改正の影響等により制度が複雑化していることから、加入者等へ制度内容を十分に説明し理解を求めていく。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	国民健康保険税徴収事務				
予算事業名	徴収事務費				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	S34	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営				
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化				
根拠法令	国民健康保険税条例				
ＤＸ導入状況	導入予定なし				

担当部署	
課等名	税務課
係名	納税係
電話番号	0765-23-1062

予算科目	
会計	国民健康保険事業特別会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連なし
集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
対象	国民健康保険加入世帯
手段（活動指標）	国民健康保険税の徴収・滞納管理
意図（成果指標）	国民健康保険税の未納をなくす

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 督促状の発送件数	件	3,168	3,224	3,300	3,126	94.7%	3,300
活動	② 国民健康保険税賦課件数（一般医療分）	世帯	5,445	5,223	6,000	4,973	82.9%	6,000
成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	19.53	20.60	25.00	23.80	95.2%	25.00
成果	② 現年度分の収納率（欠損前）	%	95.36	95.60	97.00	95.50	98.5%	97.00

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,101,870	2,065,071	3,085,000	2,102,228	0	1.8%	3,030,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,101,870	2,065,071	3,085,000	2,102,228		1.8%	3,030,000
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	－	0.0%	2,700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	11,080,800	11,080,800	11,080,800	11,080,800	－	0.0%	11,080,800
総費用（A＋B）		円	13,182,670	13,145,871	14,165,800	13,183,028	0	0.3%	14,110,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

全８期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数73件）
これまでの短期被保険者証が廃止となり、滞納・未納世帯との折衝が困難となる中、市民課医療保険係とより連携し、滞納・未納世帯に対して納付勧奨等を適宜行い、それでもなお一定期間納付が確認できない場合は、特別療養費の支給対象者にするなどの対応をした。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。県域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務	担当部署	課等名	税務課
予算事業名	徴収費		係名	納税係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	23-1086
事務区分	自治事務	予算科目	会計	後期高齢者医療事業特別会計
事業期間	開始年度：平成20年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	徴収費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	徴収費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	後期高齢者医療保険料の徴収事務及び滞納管理事務
対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者
手段（活動指標）	後期高齢者医療保険料の徴収・滞納管理
意図（成果指標）	後期高齢者医療保険料の未納をなくす

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 督促状の発送件数	件	686	770	800	618	77.3%	800
活動	② 納税義務者数	人	7,846	8,095	8,100	8,203	101.3%	8,300
成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	24.56	26.50	33.00	33.90	102.7%	35.00
成果	② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.7	99.7	99.8	99.8	100.0%	99.9

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	87,236	113,286	207,000	134,477	0	18.7%	207,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	87,236	113,286	207,000	134,477		18.7%	207,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	－	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	－	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	1,318,436	1,344,486	1,438,200	1,365,677	0	1.6%	1,438,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

全８期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数１件）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

後期高齢者医療保険事業が健全に運営され、保険制度の安定化のためにも、後期高齢者医療保険料の適正確実な確保の取組の強化が必要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	保健衛生普及事業	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	保健衛生普及費		係名	医療保険係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1011
事務区分	自治事務	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続		款	保健事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	保健衛生普及費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	国民健康保険法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国民健康保険被保険者に対する保健事業の普及啓発
対象	国民健康保険の被保険者
手段（活動指標）	被保険者の医療機関受診明細を記載した医療費通知の送付
意図（成果指標）	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	22,744	21,693	24,000	20,547	85.6%	24,000
活動 ②							
成果 ① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	80.77	81.70	80.00	81.09	101.4%	80.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	2,186,889	2,342,037	2,910,000	2,441,413		4.2%	2,912,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	1,592,000	1,524,000	1,600,000	1,439,000		-5.6%	1,500,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	594,889	818,037	1,310,000	1,002,413		22.5%	1,412,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	600	600	600	600	―	0.0%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	―	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	4,649,289	4,804,437	5,372,400	4,903,813		2.1%	5,374,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

医療費通知（年6回）を送付した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

被保険者の健康増進と医療費適正化のため、健康づくりや適正受診に対する効果的な意識啓発に努める。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	賦課徴収費	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費		係名	医療保険係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1011
事務区分	自治事務	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	徴税費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	賦課徴収費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国民健康保険税の適正な賦課･徴収を行う。
対象	国民健康保険の被保険者
手段（活動指標）	国民健康保険税の賦課・徴収
意図（成果指標）	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	754,529	733,214	737,833	732,708	99.3%	761,000
活動 ②							
成果 ① 収納率（現年課税分）	%	95.4	95.6	96.0	95.5	99.5%	95.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	4,937,476	5,986,810	8,044,000	5,034,399		-15.9%	8,155,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	750,000	2,427,000	1,500,000	1,500,000		-38.2%	1,600,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	4,187,476	3,559,810	4,310,000	3,534,399		-0.7%	4,310,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	0		2,234,000				2,245,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	―	0.0%	1,100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,514,400	4,514,400	4,514,400	4,514,400	―	0.0%	4,514,400
総費用（A＋B）	円	9,451,876	10,501,210	12,558,400	9,548,799		-9.1%	12,669,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国保税現年度収納率は、前年度を0.1%下回る結果となった。引き続き、より細やかな納税相談と公平性を担保した取組みにより収納率の向上に努める。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	趣旨普及費			担当部署	課等名	市民課
予算事業名	趣旨普及費				係名	医療保険係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1011
事務区分	自治事務			予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	趣旨普及費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	趣旨普及費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国民健康保険制度の普及啓発活動
対象	国民健康保険世帯、被保険者
手段（活動指標）	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。前期高齢者の資格確認書等の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。
意図（成果指標）	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 新規加入被保険者数	人	1,081	1,102	1,050	1,127	107.3%	1,093
活動	②							
成果	① 被保険者世帯数	世帯	4,693	4,425	4,283	4,223	98.6%	4,113
成果	② 被保険者数	人	6,715	6,250	5,826	5,917	101.6%	5,742

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	305,797	308,070	315,000	301,910		-2.0%	320,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	145,000	145,000	213,000	145,000		0.0%	219,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	160,797	163,070	102,000	156,910		-3.8%	101,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	―	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	―	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	2,768,197	2,770,470	2,777,400	2,764,310		-0.2%	2,782,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

資格確認書及び資格情報のお知らせ更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、前期高齢者の資格確認書等の新規交付対象者に制度等に関するパンフレットを配布した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

ジェネリック医薬品の利用率は国の目標を達成しており、引き続き利用促進のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	医療費適正化対策事業費	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	医療費適正化対策事業費		係名	医療保険係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1011
事務区分	自治事務	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	特別対策事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	医療費適正化対策事業費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	医療費適正化のための各種事業の実施
対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
手段（活動指標）	国保連合会にレセプトの全件内容点検の委託及び再審査請求の実施。 ジェネリック医薬品の差額通知の送付。
意図（成果指標）	医療機関から送られる医療費請求内容の点検・精査及び医療費分析の活用により医療費の適正化を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	443	461	389	574	147.6%	368
活動	② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	51,746	52,183	40,000	66,269	165.7%	40,000
成果	① 過誤調整実績金額	千円	1,133	1,470	1,644	799	48.6%	1,556
成果	② 一人当たりの過誤調整金額	円	169	235	263	135	51.3%	263

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,198,055	1,166,077	1,439,000	1,084,364		-7.0%	1,448,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	314,000	493,000	562,000	439,000		-11.0%	530,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	884,055	673,077	877,000	645,364		-4.1%	918,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	―	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	―	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	3,660,455	3,628,477	3,901,400	3,546,764		-2.3%	3,910,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

国保連合会に委託し、レセプトの全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、過誤精算を行った。
また、専門業者に委託し、ジェネリック医薬品の差額通知（２回）を送付した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

資格確認等レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。
ジェネリック、重複多剤服薬通知対象者の通知後の成果を検証し、薬剤師会や健康センター等と連携し指導につなげる。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	療養給付費等	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、審査手数料		係名	医療保険係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1011
事務区分	自治事務	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
事業期間	開始年度 昭和32年度 / 終了年度 当面継続		款	保険給付費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	療養諸費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	一般被保険者等療養給付費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－１．医療保険制度の健全化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	国民健康保険法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査
意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 保険給付件数	件	116,844	109,832	110,000	103,580	94.2%	105,000
活動 ② 審査手数料	千円	6,292	5,941	5,952	5,524	92.8%	5,550
成果 ① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,234,004	2,255,412	2,360,400	1,945,276	82.4%	2,000,000
成果 ② １件あたりの金額	円	19,120	20,535	21,458	18,780	87.5%	19,000

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	2,240,297,261	2,261,353,757	2,366,352,000	2,105,843,891		-6.9%	2,383,516,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	2,240,297,261	2,261,353,757	2,366,352,000	2,105,843,891		-6.9%	2,383,516,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	900	900	900	900	－	0.0%	900
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	3,693,600	3,693,600	3,693,600	－	0.0%	3,693,600
総費用（A＋B）	円	2,243,990,861	2,265,047,357	2,370,045,600	2,109,537,491		-6.9%	2,387,209,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

保険給付費の支給、レセプトの審査

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法令に基づき適切な事務処理を実施する。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	介護保険料徴収事務				
予算事業名	賦課徴収費				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営				
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営				
根拠法令	介護保険法				
ＤＸ導入状況	導入予定なし				

担当部署	
課等名	税務課
係名	納税係
電話番号	23-1086

予算科目	
会計	介護保険事業特別会計
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連なし
集中プランとの関連	関連なし
評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	介護保険料の徴収事務及び滞納管理事務
対象	介護保険被保険者
手段（活動指標）	介護保険料の徴収及び滞納管理
意図（成果指標）	介護保険料の未納をなくす

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 督促状の発送件数	件	577	530	700	515	73.6%	700
活動	② 納税義務者数	人	14,097	13,874	14,000	13,708	97.9%	14,000
成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	12.46	19.70	25.00	20.70	82.8%	25.00
成果	② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.71	99.78	99.80	99.80	100.0%	99.90

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	38,991	61,632	152,000	98,105	0	59.2%	152,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	38,991	61,632	152,000	98,105		59.2%	152,000
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	－	0.0%	1,500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	－	0.0%	6,156,000
総費用（A＋B）		円	6,194,991	6,217,632	6,308,000	6,254,105	0	0.6%	6,308,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

全６期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数４件）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

介護保険事業が健全に運営され、充実したサービス提供のためにも、介護保険料の確実な確保の取組の強化が必要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 58

1 基本項目

事務事業名	介護認定審査事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業		係名	介護保険係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1148	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
事業期間	開始年度：平成11年度	終了年度：当面継続	款	総務費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	介護認定審査会費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	介護認定審査会費	
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営		総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令			集中プランとの関連	関連なし	
ＤＸ導入状況	導入済		評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要

事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照合し、総合的な判断で行い、市は審査判定後、速やかに申請者へ審査結果の通知を行う。
対象	要介護（要支援）認定申請者
手段（活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。
意図（成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 要介護認定審査件数	件	2,239	2,264	2,300	2,169	94.3%	2,300
活動 ②							
成果 ① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,684	2,687	2,804	2,652	94.6%	2,841
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	31,567,309	37,121,305	39,626,000	37,394,285	0	0.7%	39,731,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	31,567,309	37,121,305	39,626,000	37,394,285		0.7%	39,731,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	―	0.0%	5
人件費 ②年間所要時間	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	―	0.0%	5,000
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	―	0.0%	20,520,000
総費用（A＋B）	円	52,087,309	57,641,305	60,146,000	57,914,285	0	0.5%	60,251,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調書、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は3年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。年度中、全72回の審査会を開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 59

1 基本項目

事務事業名	介護保険事業計画推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	介護保険事業計画推進事業		係名	介護保険係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1148	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
事業期間	開始年度：平成11年度	終了年度：当面継続	款	総務費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	計画策定委員会費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	計画策定委員会費	
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営		総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令			集中プランとの関連	関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし		評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要

事業概要	「魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検及び次期の「魚津市介護保険事業計画」の策定準備
対象	介護保険被保険者
手段（活動指標）	介護保険事業計画策定委員会等の開催
意図（成果指標）	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 委員会開催回数	回	4	0	2	1	50.0%	5
活動	②							
成果	① 要介護認定者数	人	2,684	2,687	2,804	2,652	94.6%	2,841
成果	② 給付費／年	千円	4,349,647	4,310,650	4,542,676	4,265,727	93.9%	4,545,211

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,203,500	437,500	5,391,000	4,063,400	0	828.8%	4,307,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,203,500	437,500	5,391,000	4,063,400		828.8%	4,307,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	－	0.0%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	－	0.0%	3,283,200
総費用（A＋B）		円	5,486,700	3,720,700	8,674,200	7,346,600	0	97.5%	7,590,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

地域密着型サービス運営委員会の開催、事業者一覧パンフレットの印刷。
R7.12.3　高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会開催

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 60

1 基本項目

事務事業名	介護サービス費給付事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他		係名	介護保険係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1148	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続		款	保険給付費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	介護サービス等諸費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	居宅介護サービス給付費	
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析
対象	介護サービス利用者
手段（活動指標）	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）、月例報告、データ分析
意図（成果指標）	必要とする介護サービス費を適正に給付する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 介護サービス利用者数	人	2,306	2,280	2,400	2,313	96.4%	2,400
活動	②							
成果	① 給付費／年	千円	4,349,647	4,310,650	4,542,676	4,265,727	93.9%	4,545,211
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	4,349,647,098	4,310,650,397	4,542,676,000	4,265,726,691	0	-1.0%	4,324,861,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	990,316,520	972,356,312	1,031,769,000	961,397,732		-1.1%	952,382,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	637,458,785	631,013,933	664,465,000	625,883,071		-0.8%	638,774,000
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,721,871,793	2,707,280,152	2,846,442,000	2,678,445,888		-1.1%	2,733,705,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	－	0.0%	1,500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	－	0.0%	6,156,000
総費用（A＋B）		円	4,355,803,098	4,316,806,397	4,548,832,000	4,271,882,691	0	-1.0%	4,331,017,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い
介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）
月例報告、データ分析

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

第９期介護保険事業計画に基づき継続実施とするが、給付実績を踏まえ、予算編成と執行管理を行う。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 72

1 基本項目

事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	介護給付費等費用適正化事業		係名	介護保険係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1148
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし
事業期間	開始年度：平成21年度　終了年度：当面継続		款	地域支援事業費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	任意事業費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、国保連を通じて介護保険の給付状況を確認し、必要に応じて事業所に確認・修正を求める。 居宅介護支援事業所のケアマネージャを対象にケアプランチェックを実施する。
対象	介護サービス事業所・居宅介護支援事業所のケアマネージャ
手段（活動指標）	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの介護保険の給付状況を縦覧チェックや医療との突合により確認し、不備がある事業所に対して確認・修正を求める。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を対象に、ケアプランチェックを実施する。
意図（成果指標）	介護サービス事業所による介護保険の不適切な請求が減少するとともに、各居宅介護支援事業所のケアマネージャに対する意識付けを図る

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 適正化による介護給付費の削減額	円	102,507	11,574	0	0		0
活動 ② ケアプランチェック実施事業所	箇所	10	11	11	11	100.0%	11
成果 ①							
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	172,236	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	66,311						
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	33,155						
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	72,770						
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	500	500	500	500	－	0.0%	500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	2,052,000	2,052,000	2,052,000	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）	円	2,224,236	2,052,000	2,052,000	2,052,000	0	0.0%	2,052,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

富山県国民健康保険団体連合会から送付された縦覧チェック一覧表、医療突合などの帳票をもとに、関係事業所に状況を確認し、必要に応じて介護給付費の請求の修正を求めた。
市内の居宅介護支援事業所（11事業所）から提出されたケアプランについて、県の事業を利用して、チェックを実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

ケアプラン点検について、福祉用具・住宅改修に係る点検が組み込んだ形での点検方法及びその範囲を見直す必要がある。
従来点検対象としていない施設入所者のケアプラン、魚津市の指定を受けていない居宅支援事業所のケアプラン、有料老人ホームその他介護保険法上の施設以外の「施設」におけるケアプラン点検の必要性について検討する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 93

1 基本項目

事務事業名	介護人材確保事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	介護人材確保事業		係名	介護保険係	
新規・継続区分	新規事業		電話番号	0765-23-1048	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：令和７年度　終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	老人福祉費	
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載なし	
総合計画 基本事業名	基本事業19－２．介護保険事業の円滑な運営	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要

事業概要	介護人材不足が課題となる中、小学生とその保護者等に、実際に介護の現場に触れてもらうことで、介護の仕事に興味・関心を持つきっかけづくりにつなげる。
対象	小学生親子10組20名程度
手段（活動指標）	夏休みに介護事業所の見学会（バスツアー）を開催し、実際に介護の現場で「介護の仕事」に触れてもらう。
意図（成果指標）	介護の仕事への興味・関心の向上 介護の仕事への理解度・イメージの向上

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 参加者人数	人	－	－	20	18	90.0%	20
活動	②							
成果	① 介護の仕事への興味・関心が高まったと回答した参加者の割合	%	－	－	50	50	100.0%	50
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	－	－	378,000	277,285	0		422,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	－	－					
事業費 財源内訳	②県支出金	円	－	－	189,000	138,000			211,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	－	－					
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	－	－					
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	－	－	189,000	139,285			211,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	－	－	1	1	－		1
人件費	②年間所要時間	時間	－	－	100	200	－		200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円			410,400	820,800	－		820,800
総費用（A＋B）		円			788,400	1,098,085	0		1,242,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

「介護のお仕事体験バスツアー」を企画、開催した。

期　日　　令和８年７月31日（木）
対象者　　小学生の親子
参加者数　18名
訪問先　　あんどの里、ぶどうの森

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性		A	② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性		A	③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		B	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性		B	② 類似事業の有無	1 なし
有効性		B	③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性		B	① コスト効率	2 普通
効率性		B	② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
効率性		B	③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R8年度は事業実施、R9年度以降継続するかは検討。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 19

1 基本項目

事務事業名	国民年金事務	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	国民年金事務		係名	市民係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1012
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和３４年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	国民年金費
総合計画 施策名	施策19．社会保障制度の適切な運営	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業19－３．国民年金制度の適正な運営	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	国民年金法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国民年金制度は老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。
対象	被保険者（１号、３号、任意）　老齢福祉年金、基礎年金等受給者
手段（活動指標）	第１号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。１号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金請求手続き、受給要件判定に係る所得情報の提供。
意図（成果指標）	対象となる１号被保険者（農林漁業従事者・自営業者・学生・一般的退職者）を把握し、その資格について住所要件・年齢要件・生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 各種届出受付件数	件	964	900	1,000	922	92.2%	900
活動 ② 年金裁定請求等受付件数	件	79	91	100	116	116.0%	100
成果 ① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	549,511	591,837	768,000	389,544		-34.2%	1,789,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	549,511	591,837	768,000	389,544		-34.2%	1,789,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,700	1,900	1,800	1,900	―	0.0%	1,800
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,976,800	7,797,600	7,387,200	7,797,600	―	0.0%	7,387,200
総費用（A＋B）	円	7,526,311	8,389,437	8,155,200	8,187,144		-2.4%	9,176,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

第１号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。
１号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。
保険料免除申請書及び学生納付特例申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。
年金生活者支援給付金の請求書受付。受給者判定に係る所得情報の提供
可搬型窓口装置の活用。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	C	C	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うよう国へ要望していく。